

終了時評価表

1. 案件の概要	
事業名（対象国名）：チャンパサック県職業訓練校と福井県若狭町による相互の地域発展を目指した木材加工・建築産業の人材育成プロジェクト（ラオス）	
事業実施団体名：株式会社西野工務店 （提案団体） 若狭町	分野：職業訓練
事業実施期間：2016. 12. 9～2019. 12. 6	事業費総額：63,104 千円
対象地域：チャンパサック県	ターゲットグループ：チャンパサック県職業訓練校（Champasak Skill Development Center）の教員・技術指導員及び生徒
所管国内機関：北陸センター	カウンターパート機関：チャンパサック県職業訓練校（Champasak Skill Development Center）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>豊富な森林資源を持つラオスでは、木材は自給かつ輸出可能な資源である。しかしラオスの森林率は 90 年代以降、農地転用や伐採により国土の 41%まで減少した。ラオス政府は 2005 年、「森林戦略 2020」を制定し、原木輸出を禁止し、木材加工業の能力向上を掲げ、国レベルで付加価値の高い木材加工品の生産・輸出を奨励している。</p> <p>一方、ラオスの木材加工・建築産業では、市場が求める木材加工技術を持つ人材に乏しく、また職業訓練校では、教員の技術レベルが低く、適切な技術指導体制が確立されていない。生徒が卒業しても雇用に結びついていないため、職業訓練校では市場のニーズに合致した人材育成が求められている。加えて木材加工・建築産業の労働者は、低賃金の雇用で社会的地位も低く、南部 4 県の山岳部は貧困地域であり、同地域出身の若者が木材加工・建築現場の日雇い労働者として雇われている。</p> <p>福井県若狭町の（株）西野工務店は、2012 年から JICA 中小企業支援事業等により、ラオスの木材加工・建築産業育成の技術協力（プレカット工法等）の可能性について実証事業を行った。実証事業後も、チャンパサック県および同県の職業訓練校が西野工務店の持つ技術の有効性を確認し、西野工務店が独自の技術協力を行ってきた。</p> <p>係る背景の下、チャンパサック県及び同県職業訓練校から若狭町及び西野工務店に対し、職業訓練校の教員等の能力向上と技術指導体制の強化のため、更なる技術協力の要請があった。</p> <p>本草の根事業では、同職業訓練校の能力向上を通じ、山岳民族の木材加工・建築産業における就業・起業の機会を創出し、貧困地域の生計向上に貢献するとともに、ラオスと若狭町の相互の課題解決と地域発展を目指すものである。</p>	
<p>1-2 協力内容</p> <p>（1）上位目標：チャンパサック県職業訓練校において、本プロジェクトで技能を習得した人材が木材加工・建築産業分野で就業・起業する。</p> <p>（2）プロジェクト目標：チャンパサック県職業訓練校（GSDC）の技術指導における能力向上を通じて、木材加工・建築産業に必要な人材が育成される。</p>	

(3) アウトプット

1. 職業訓練校の建築科・大工科の教員及び実技指導者の指導技能が向上する。
2. 職業訓練校の建築科・大工科において適切な技術指導・運営体制が強化される。
3. 職業訓練校の建築科・大工科の生徒が就業・起業に必要な技能を習得する。
4. 職業訓練校の教員及び実技指導者が若狭町の地域活性化（空き家活用事業等）を通じて、ラオスの建築物のリフォーム・リノベーションに応用できる知識・技能を習得する。

(4) 活動

- 1-1 ラオスで職業訓練校の教員及び実技指導者に、必要な基礎能力習得のための研修を実施する。
- 1-2 日本で職業訓練校の教員及び実技指導者に、木材加工・建築分野の技能研修を実施する。

2-1 木材加工・建築分野の基礎能力および複数種の専門技能習得のための教材を作成する。

2-2 職業訓練校の木材加工・建築分野の新技能習得カリキュラムを作成する。

2-3 職業訓練校が指導者の指導基準および生徒の技能評価基準を制定する。

2-4 職業訓練校直轄工場の生産能力および販売網を拡大する。（CSDC建築科・大工科コースの自立的な運営費の創出）

3-1 南部4県で募集説明会や訓練体験等の実施により、CSDC建築科・大工科の生徒を募集する。

3-2 日本で研修を受けた教員及び実技指導者が、日本人指導者のサポートの下、職業訓練校の生徒に技術を指導する（新教材・新カリキュラムを活用した120日間コースの実施）。

3-3 職業訓練校が生徒の就業・起業の支援を行う（技能・商品提案手法の指導、生徒の技能・製品発表会開催、CSDC工場での雇用、起業ノウハウの提供等）。

4-1 若狭町で地域の空き家を活用し、職業訓練校の教員及び指導者にリフォーム・リノベーションに関する知識・技能を指導する。

4-2 日本研修で用いた空き家を活用し、若狭町の地域活性化のための事業を展開する（小規模多機能ホーム及び介護施設として活用等）。

(5) 投入

日本側

【人材】

- ・プロジェクトマネージャー（日本人）1名
- ・副プロジェクトマネージャー（日本人）1名
- ・国内調整員及び研修指導統括（日本人）1名
- ・教材作成/技術指導（日本人）1名
- ・技能専門家（日本人）10名
- ・現地調整員（日本人）1名
- ・現地業務補助員（ラオス人）3名

【資機材】

- ・ 研修用木材（木材フレーム実物モデル）
- ・ 木材加工機材

ラオス国実施機関

【人材】

- ・ 総責任者：職業訓練校（CSDC）1名：ブントン校長
- ・ 責任者：職業訓練校（CSDC）2名：ブンヒアン副校長、ウドン副校長
- ・ 職業訓練校（CSDC）教員2名、技術指導者7名
- ・ カリキュラム・教材担当責任者1名
- ・ チャンパサック県労働福祉局技能開発責任者1名
- ・ チャンパサック県商業局海外責任者1名：センポン氏

【資機材】

職業訓練校の施設、訓練機材

<指標>

プロ目標標/（ ）内は指標データ入手手段：

- ・ CSDCが木材加工・建築産業分野の科目コースを自立的に運営できる。
- ・ CSDC卒業生（建築科・大工科）の70%が同分野の就業・起業に向けた活動を実施する。
- ・ CSDC卒業生の就業・起業に対する意欲
（プロジェクトレポート、CSDCへのインタビュー、卒業生へのインタビュー）

アウトプット指標/（ ）内は指標データ入手手段：

1. 研修を受けた教員及び実技指導者の70%がプロジェクトで設定した指導基準を満たす。
（プロジェクトレポート、モニタリング結果）

2. 各種教材の完成と活用

新カリキュラムの完成及び実施

指導者の指導基準と生徒の技能評価基準の設定、商品企画力の向上

（完成した各種教材（教本、ビデオ、木材フレーム実物モデル等）、新カリキュラム、設定した指導基準、モニタリング結果、プロジェクトレポート、）

3. CSDC生徒の70%がプロジェクトで設定した技能基準を満たす。

CSDC生徒のコースに対する満足度

（プロジェクトレポート、卒業生へのインタビュー、生徒の実技試験結果）

4. 日本研修員のリフォーム・リノベーションに対する知識・技能の習得度

改修した空き家を活用した地域活性化活動の開始

（プロジェクトレポート、モニタリング結果）

2. 評価結果

妥当性 (Validity: Are these the right things to do?) : 「高い」

以下の事由により、本草の根技術協力事業実施の妥当性は「高い」と判断した。

1. ラオス政府の森林保護政策との合致

ラオス政府は、1990年代以降急速に破壊・劣化している森林の状況を改善するため、「森林戦略2020」(Forestry Strategy to the year 2020 of Lao PDR)を2005年に策定、4つの達成目標を掲げた。その目標のひとつに「世帯所得、国家収入および外貨獲得貢献に寄与する林産物の持続的生産の創出」があり、目標達成の政策指針8項目のひとつに、「持続的木材供給に見合った加工能力及び最終製品の輸出を含めた木材加工業の能力向上」を定めた。

本プロジェクトは、ラオス政府の森林保護政策に則りラオス人の木材加工能力を向上させるための活動を行っており、政府の政策と合致している。

2. ラオスの木材加工・建築産業の現状と人材育成の必要性

ラオスの木材加工・建築産業では、国として建築の資格も技術の評価制度も確立されていない。正確な図面や工期設定もなく、いつ完成するか予測できない状況で住宅が作られており、責任を持って請け負う国内建築業者がいないことから、ラオス建築業者の社会的地位は低い。この結果、ラオス国内の建築は、タイやベトナムの他国の建築業者が受注することが多く、ラオス人は常に日雇い労働者・単純労働者として仕事に就くため、雇用が不安定な状況にある。

一方、労働人材を育成するための職業訓練校においても労働市場に合った教育が行われておらず、職業訓練校で修学しても、その多くは雇用に結びつかず、その雇用先自体もラオス国内に不足している。そのため、市場のニーズに合致した人材を育成するとともに、職業訓練校で技術を習得した生徒たちの就業や起業の機会を拡充する必要性がある。

ラオスは木造建築文化を有し、歴史的に国民は木造建築や木に対する愛着があったが、フランス統治時代の影響で、現在では木造に比べ安価で施工しやすい(主原料が砂、石、セメント、粘土)コンクリートと乾しレンガの建築が主流である。

一方、ラオスでは年率8%の高い経済成長の下、中間所得者層が急速に増加しており、今後ラオス国内産の木材を使用し、工場での一貫した木材加工により、コストダウンを図ることで中間所得者層の間で木材を活用した住宅需要が高まることが予想されている。

加えて、ラオス国内の建築産業分野では、従来と同じ鉄筋コンクリートを使用した在来工法では、既に進出している他国の競合相手に勝ることができないため、本プロジェクトでは、ラオスが自国で調達可能である木材を使用し、若狭の大工が伝承する木造建築技術を導入することで優位性を持たせ、その建築技術を持つ人材を養成するためのしくみづくりとリーダー育成を行った。職業訓練校の教員・実技指導者が将来のラオスの木材加工・建築産業を担う指導者(リーダー)になること、リーダーらが実際の市場が求める技術レベルを習得することを目指し活動を実施してきた。本プロジェクトが目指すものや、実施されたプロジェクト活動は、ラオスの木材加工・建築産業の現状や将来性を踏まえたものであり、現地の事情に合致していると考えている。

3. ターゲットグループ、対象地、C/Pの適正

対象地域のチャンパスック県（Champasak Province）は、ラオス南部に位置し、人口は約66万人であるが、県都パクセーが発展する一方、南部4県（チャンパスック県、アッタプー県、サラワン県、セコン県）にわたる農村の多くは貧困地域であり低所得者層が多い。同4県では、就業の機会も限られており、職業訓練校を含むチャンパスック県行政関係者は若者の就業機会を拡充することを強く望んでいる。本プロジェクトで対象地をチャンパスック県、訓練のターゲットグループを就業できないラオス南部の若者としたことは妥当であったと判断される。

また、本プロジェクトのカウンターパート機関は、チャンパスック県職業訓練校（Champasak Skill Development Center：以下GSDC）である。GSDCは、労働福祉省の管轄の下、2013年4月に設立された。同校はパクセー市街地の県庁から約7km南の地点にあり、同国南部を代表する職業訓練校である。西野工務店は、①外務省普及事業、②JICA 中小企業支援海外展開支援事業（普及・実証事業）、③西野工務店独自協力事業の3事業において、GSDCをカウンターパートとし、これまで双方の信頼関係を築いてきた。本件草の根技術協力事業においても、GSDCとチャンパスック県労働福祉局をカウンターパートとしたが、GSDC校長、同県労働福祉局長・副局長の高官レベルだけでなく、GSDCスタッフらが木材加工・建築産業の技能向上や試作品および製品の展示販売等にも意欲的に取り組み、活動の成果を上げてきた。

以上から、チャンパスック県とGSDCは、本プロジェクトにおいてラオス南部の最も適した対象地であり、C/P機関であったと判断される。

4. 実施団体として知見・技術・強み

● 西野工務店の人材育成システム

西野工務店は、昭和50年頃から技術者養成のために監理技術を学ぶ若者、大工技能を学ぶ若者が寮で生活を共にし、互いの技術を見て育っていった歴史がある。昭和56年当時建築基準法が改正され確認申請に筋交い計算等が必要となり、建築請負が大工職人（棟梁）から設計、監理技術者を持つ建設請負業の会社に移行していった。

他方、ラオスの一般市民は出稼ぎで稼いだお金で自らが家族、親戚と施工し、家を持つというスタイルが定着していたが、経済成長と外資参入による働く場ができることにより、今後、収入が安定し、住宅建設を業者（会社）請負契約するスタイルに変化していく事が予想。

ラオスでは、建設着監理技術者（エンジニア）や技能士（職人）を教育する機関の育成レベルが低く、請負業を目指す人がある程度設計（デザイン）はできても施工能力がないために、起業や成長に結びつかないのが現状である。需要が広がっても供給する会社、それを支える技能者（職人）がラオスには少なく、その市場を周辺国に奪われている現状を解決するには監理技術、技能者の育成が必須である。

この状況の中で監理技術者、技能者の育成を共に行い、その生業を広げてきた西野工務店の人材育成のシステムが、この国の埋もれている能力（手先の器用さ、子供のころからの家の手伝いで得た肉体労働の経験）を引き出すことができたと考えている。

● 西野工務店のネットワーク

プロジェクトでは、西野工務店のみならず、従来から弊社と協力関係を築いてきた若狭町の建築業者や大工・職人の協力を得ることができた。各職人の技術、大工の魂とも言われる道具の使い方、仕事に取り組む姿勢などについて、本邦研修の現場で日本の職人・大工から直接研修員に教授することができたことは、木造建築の技術者を育てる点において大きな強みとなった。

● 西野工務店の職人文化

西野工務店には、仕事のことだけでなく、職人の家族を大事にし、その職人の生活全体を考えた人材育成をする職人文化が根付いていたところ、その文化が家族・親戚との結びつきが強いラオス農村地域の社会文化に合っていたため、全ての本邦研修員がひとりも途中で脱落することなく、最後まで厳しい研修をやり遂げることができたと考えている。帰国後も研修員全員がCSDCを辞めることなく、またラオス現地で研修を受けているCSDCスタッフも含め、プロジェクト終了時点まで継続して自らの技能向上に励むことができた。この継続性をもたらしたのは、西野工務店が持つ職人文化の力も大きかったと考えている。

実績とプロセス(Are we doing what we said we would do?) : 「やや高い」

本案件は、現在までに、以下の成果が得られていることを確認し、実績とプロセスは「やや高い」と評価した。

1. アウトプットの達成と活動のプロセス

アウトプット1

職業訓練校の建築科・大工科の教員及び実技指導者の指導技能が向上する。

(指標) 研修を受けた教員及び実技指導者の70%がプロジェクトで設定した指導基準を満たす

CSDCの教員・実技指導者(リーダーら)の指導技能を向上させるには、その前提として教員・実技指導者自らが技能を習得していなければならない。そのため、本プロジェクトにおいて、3度の若狭町での本邦研修および現地研修(CSDC内研修と受注工事による実践)において、CSDCの教員2名および実技指導者3名は、各個人のレベルの違いや内容の違いはあるが、下記のとおり建築および木材加工の知識・技能を習得した。

- ・教材フレームや家具・建具の作成を通じた木材加工・木造建築技術の基礎および応用
- ・家具・建具等の図面作成の基礎および応用
- ・各パーツをCSDC工場で作成し現場で組み立てるシステム建築
- ・日本の屋根建設のトラス工法(工事費用を抑え、価格競争力を高めるため)
- ・若狭町での空き家改修での木材加工・建築物改修などの基本および応用(仕事に対する姿勢含む)
- ・ラオスの受注工事を通じた現場に合わせて応用できる技能

上記の知識・技術を習得することにより、教員および実技指導者のほぼ全員の技能は向上した

と言える。教員は、図面作成や知識を教えるため座学を中心として訓練生に指導し、実技指導者は、実際に現場で使える木材加工や木造建築技術について自らがその技術を訓練生に見せつつ指導するものであるが、研修の結果、特に実技指導者（リーダー）の技能が格段に向上し、当初のプロジェクトの予想をはるかに超えるものとなった。

教員および実技指導者は、本邦研修で日本人がラオス人に伝える方法を体験することで、ラオス人がラオス人に伝えるための方法を考える基本を学んだ。またプロジェクトでは、この技術を伝える方法をビデオ教材にまとめ、今後もこの教材を繰り返し見ることで、ラオス人がラオス人に伝える方法を自らで考え実践していくことが期待されている。

プロジェクト終了時に行ったCSDCの短期訓練コースでは、教員と実技指導者が協力して、これらの技術や知識をCSDCのスタッフ兼生徒や体験コースの生徒たちに一定程度伝えることが可能と評価している。

プロジェクトで設定した指導基準に基づき、上記短期訓練コースにおいて、CSDCの教員および実技指導者の指導能力を評価したところ、実技指導者3名は、プロジェクトで設定した指導基準を満たしていた。生徒とのコミュニケーションを上手にとり、言葉だけでなく、相手がわかるように行動でやって見せながら教えていた。また生徒から質問があった際もきちんと答えることができていた。実技指導者が判断に迷う時は適当に答えたり、間違ったことを教えたりするのではなく、日本人専門家に確認をした上で正しいことを生徒に伝えた。全般的に指導者として、生徒に教えていこうする自覚ができていると見受けられた。

教員2名については、訓練校の別業務で短期訓練コースの日程に参加できなかったため、久池プロマネージャーが別途、指導基準について評価した。2名とも図面や教え方を理解しているためプロジェクトで設定した指導基準は満たしている。一人は、生徒に丁寧に教えられ指導力はあるが、技能の向上と教え方に工夫ができると思われる。もう一人は、まだまだ技能と知識を習得する必要がある。

アウトプット2

職業訓練校の建築科・大工科において適切な技術指導・運営体制が強化される。

（指標）各種教材の完成と活用

職業訓練校の建築・大工分野の技術指導体制強化とし、訓練で使用できる教材を作成した。

● 教材フレームの作成

建築工法の教材フレームとして、①ラオス店舗建築モデル、②日本建築モデル、③事務所建築モデル、④ラオス在来木造住宅モデル ⑤テラス建築モデル ⑥コンクリートフレームモデルを完成させた。教材フレームの一部は、意図的に未完成のまま残し、建築の作業工程が学べる仕組みとした。

全ての教材フレームはCSDCスタッフ（教員、実技指導員、スタッフ兼生徒）の訓練を兼ね、CSDCスタッフが西野工務店の指導の下で作成したものであるが、後半はCSDCのリーダーを中心にスタッフらが自らの判断と考えで作成し、西野工務店からのアドバイスはミニマムとなった。今後は、

この教材フレームを使用してCSDCのスタッフ自らが訓練生に指導できるだけの技術と体制がほぼ整ったと言える。

⑤テラス建築モデルおよび⑥コンクリートフレームは木造ではないが、木造もコンクリートも建築の基本については同様のことが多く、ラオス人にとって既に馴染みのある鉄筋コンクリートフレームを教材フレームとして作成し、建築工法の導入段階においてより理解しやすいようにした。また現時点では、ラオスで需要の多い鉄筋コンクリート建築でもCSDCの工法に優位性を持たせるため、各パーツを工場で作成し在庫を保管しておき、受注したらすぐに現場で組み立てるといったシステム建築を導入した。これによりコスト削減と工期短縮を図っていく。

● 技能習得のビデオ教材の作成

ラオス南部の農村地域出身の若者は、初等教育の基礎学習が身につけていない現状があったため、建築の実技教育を訓練生に図面から教えていくことは、入り口としては難しいことが判明した。そのため、ラオスで必要とされる工種にターゲットを絞り、文字で書かれたテキストではなく、作業手順を映像で見て学習できるビデオ教材を作成することとした。

建築や木材加工の研修過程において蓄積した素材データを編纂し、①大工技能、②建具・家具、③建具製品、④塗装、⑤鉄骨・コンクリート、⑥施工・加工に項目を分けて、19種類のビデオ教材を作成した。また指導方法（ラオス人がラオス人に伝える方法）についてもビデオ教材を作成した。今後は、この教材の一部は、プロジェクト内で実施した2度の短期訓練コースでも活用されたが、今後もCSDCの訓練で活用していく計画である。

（指標）新カリキュラムの完成および実施

CSDC教員のカリキュラムのドラフトは、幅広い概要・指針の記載に留まっており、CSDCの訓練コースで実際に何をするかはあまり触れられていなかった。そのため、プロジェクトとしては、このカリキュラムドラフトの中の「実務研修」に項目を絞り、CSDCのキャパシティを考慮して実際の訓練コースで具体的に活用できるカリキュラムを作成した。実務研修のカリキュラムとしては、1. 原寸図作成、2. 墨付け、3. 加工、4. 組み立て、5. 精度、6. 仕上げ、を項目とした。

後述するが、本邦研修の査証取得の関係もあり、プロジェクトにおいて当初予定していた120日間の訓練コースの実施が困難となった。そのため、プロジェクト活動の最後に実施した短期訓練コースで試行としてこのカリキュラムの1～6について実施した。このコースは訓練コースであるとともに、本邦研修者の実技指導者としての指導力の検定実証でもあった。

（指標）指導者の指導基準と生徒の技能評価基準の設定

前述のとおり、ラオスには国として職業訓練の指導基準や技能評価基準が存在していない。職業訓練校の制度制定はラオス国政府の役割であるため、本草の根技術協力プロジェクトで設定することはできない。そのため、プロジェクトでは3年間のプロジェクト活動を通して、ラオス南

部の若者の理解度や建築の技術レベルに鑑み、独自の技能評価基準を作成した。

CSDC生徒の技能基準を評価するため、①大工技能、②建具・家具、③建具製品、④木軸製品、⑤塗装、⑥鉄骨・コンクリートに項目を設定し、「技能」と「図面」に分けて、技能評価項目を作成した。

生徒は上記項目を全てクリアする必要はなく、生徒本人が項目を選択し、その基準をクリアすることを目標とするものである。この技能評価基準を用いて、プロジェクト活動最後に実施した短期訓練コースに参加した訓練生の評価を行った。

スタッフ兼生徒については、全員が与えられた課題をきちんとなし、課題作品は寸法どおり仕上げることができた。このプロジェクトの研修の中で、それだけの技術を習得したと言える。図面も読めるし、自分でも考え判断することができていて、加工も一定程度できた。以前と比較してかなり高いレベルに来ているが、精度にまだ課題があると見られる。

生徒3人は、物を作ることはある程度できているが、図面を見たり、書いたりということは少しできるが、指導されたことをそのまま書くだけで、まだ自分で考えていることができていない。与えられた課題については、部材の位置が少しずつつれているような状況がある。

指導者の指導基準についても、プロジェクト独自に設定し、①指導者自身が持つ技能、②指導に対する意識、③コミュニケーション能力を項目として、本人の実際の技能に加え、教え方の工夫を評価した。アット、エア、プートンは、丁寧に教えることはできて、生徒の間違いも気づき指摘することもできる。また道具の説明の仕方もできている。ただし、図面を教えるときは図面だけ、部材の時は部材だけなので、図面と部材をリンクさせ、両方を使って教えられるようになるとさらに良くなる。

（指標）商品企画力の向上

● 展示販売会における商品企画のプロセス

活動2-4のCSDCの自立的なコース運営費の創出のための生産能力・販売網の拡大については、活動3-3のCSDCの職業訓練校の生徒の就業・起業支援と重なる部分も多いが、CSDCスタッフが作成した製品の販売網の拡大を目指し、下記の活動を行った。

（1）ITECC「日本物産展 inラオス・ジャパンフェスティバル2018」（日本大使館主催）への出展（2018.2 ビエンチャン）

イベントの前に、CSDCスタッフと現地業務調整員がラオスの一般の人々（CSDCの大工・建築分野以外の教員・スタッフ、家族・親戚等）を対象にどんな生活家具が欲しいかについて調査をした。この結果に基づき、台所収納（ワゴン）、学習机、本棚を企画商品とした。また木造建築の格子引き戸、格子引き戸と開き窓網戸セットも展示した。

（2）ITECC展示会「Back to School」への出展（ビエンチャン）及び「サバイ」ブランド(2018.8)の創設

上記ラオス・ジャパンフェスティバルでの結果を踏まえ、ITECC展示会「Back to School」に出展するため、再度、CSDCスタッフが自分の家族・親戚、友人、隣人等に聞き取り調査を行った。

その結果に基づき、CSDCスタッフ自らが展示会に出展する学習机・椅子、ロフトベッド、ダイニングテーブル等を考案した。

この商品企画において、快適な住空間を演出するCSDCの家具製品ブランド「Sabai（サバイ）」を創設した。同展示会では、ラオス・ジャパンフェスティバルよりもより高いレベルで「Sabai（サバイ）」ブランド商品を企画・製作することができた。

（3）「サバイ」ブランド製品の常設展示場の設置（2018. 12 ビエンチャン）

これらの受注が好調であったことにより、CSDCの将来的な経済的自立を目指し、展示会等の短期的なイベント出展に加え、首都ビエンチャンにCSDC「サバイ」製品の常設展示場として店舗を構えることとした。この展示場の来客の動向を把握することにより、商品の改善を図った。

また製品作成の過程で出る端材を活用して何か商品ができないか、西野工務店からCSDCに課題を出したところ、実技指導者のトップである工場長が端材の色の違いを利用し、グラデーションデザインとなるテーブルセットを考案した。この発案を元に、他のスタッフ兼学生と共に商品化し、「サバイ」店舗に出展したところ観光客に購入された。

（4）CSDC独自の展示販売会の実施（2019. 11 ビエンチャン）

CSDCスタッフが初めて自らの手で展示販売を実施した。この販売会を通じて、原価意識を持たせ、販売努力を促し、具体的な行動を起こし、その努力によって自分たちの作ったものが売れていくという経験をする事となった。

商品企画において重要となる原価意識に関し、CSDCスタッフらが材料の数量の単位・コストの計算方法を学んだことから、商品（椅子）のコストが高いことへの自らの気づきがあり、椅子の強度を保ちつつ原価を安くするための方法を自ら見つけ出し、そのコストでの製品を企画・製作することができた。

プロジェクト3年間の活動の中で、上記のプロセスを経てCSDCスタッフは段階を踏んで着実に商品企画力を向上させていった。まず、自分や家族が欲しいのものは何か、現実に自分が買うとしたら、建てるとしたらどんなものが良いか、それを身近なところから自身で調べる姿勢がCSDCスタッフに見られるようになった。

「サバイ」ブランドやそれ以外の商品に関し、何を誰に販売するのかを考えること、特色、アピールの方法、ターゲットを絞った商品の価格・企画力が必要であるが、ラオスの市場が大きく変化する中で、今と将来を見据えた計画の実施体制がほぼ整ったと考えている。

● 日系企業等からの工事受注（CSDCの経済的自立支援）

CSDCは、ラオス政府からの予算交付が非常に限られており、CSDCの建築科・大工科の訓練運営の経済的自立を支援するため、プロジェクトで日系企業等からの建築工事を受注した。この工事受注はアウトプット1のCSDCスタッフの実践訓練も兼ねており、下記の建築工事をを行った。

（1）SAKURA GARMENT社（日本：アイトス株式会社）社員寮改修

作業服メーカーの縫製工場女性社員寮（築50年）の移転改修を実施した。2017年9月末に終了し

た。

(2) ジェムズストーンSPA跡改修工事

以前SPAに使っていた鉄筋コンクリートレンガの建築物を外国人向け宿泊施設に改築した。

(3) アドバンスアグリカルチャー社セコン県農園事務所 床改修工事

現地でアスパラガスの栽培・出荷を行う同社農園事務所の床改修工事を受注した。ラオス人スタッフが中心となり、同社と打合せを繰り返して作業を進めた。工事は2週間で改修を終了した。

(4) ナムグンダム建設の仮設事務所および倉庫の設置工事の受注

ラオスでナムグンダム建設（日本のODA案件）に伴う工事現場の仮設事務所および倉庫の設置工事を実施し、2019年3月に完了した。ラオス人だけのCSDC工事チームが（ベトナム人技術者でも不可能と思われる）短い工期の中で工夫を凝らし、顧客の求める品質で決められた納期までに工事を完了することができた。このことは、CSDCチームによる工事の信頼性を高め、発注者からも評価されることになり、工事終了後も、同ODA発注者からさらに備品の事務机と椅子について6セットを受注することができた。

これらの工事受注は、CSDCの実技指導者（工場長）が中心となり、各スタッフ兼生徒に指示して行ったものである。今後もこの体制で受注工事を行うことにより、CSDC生徒の実践訓練の場になると共に、経済的な面において訓練運営を支えていく。

アウトプット3

職業訓練校の建築科・大工科の生徒が就業・起業に必要な技能を習得する。

(指標) CSDC生徒の70%がプロジェクトで設定した技能基準を満たす。

● CSDCスタッフ兼生徒の技能向上

CSDCはパクセー中心地から7Km地点にあるが、自宅からCSDCに通学できるものは限られているため、継続的に訓練を受けるには、パクセー市内に滞在するための宿泊費や生活費が必要である。しかし、この費用を賄うことができない低所得者層の若者が多いため、CSDCと西野工務店の協働事業の中でこのような若者をCSDCのスタッフ兼生徒として、CSDCで働きながら訓練を受けてもらうこととした。

このCSDCスタッフ兼学生8名は、西野工務店と実技指導者3名のサポートを受けつつ、現地研修および本邦研修（内3名のみ）を通じ、図面を作成して製品を製作できるレベルとなった。その技能においてプロジェクトの設定している基準を満たし、また図面を作成できるラオス人の建築関係者は少ないため、就業できるレベルに到達していると見做している。特筆すべきこととして、スタッフ兼学生全員の技能向上が確認されているが、特に日本で研修を受けた者の躍進が際立っていることがあるため、日本で直接、職人・大工から指導を受けた効果はかなり大きいと捉えている。

● 本邦研修の遅れによる訓練コースの修正

当初の計画では、2度の本邦研修終了後に120日間の訓練コースを実施する予定であったが、本邦研修の査証取得の遅れにより、同訓練コースを実施することが困難となった。査証については、当初、JICA草の根技術協力事業のガイドラインに記載のあったとおり、90日以内の「短期滞在」で取得する予定であったが、在ラオス日本大使館で手続きを進めようとしたところ、研修内容に鑑み、例え90日以内であっても「短期滞在」では取得できず、「研修」で査証を取得する必要があることが判明した。その後も「研修」査証所得のための様々な手続き上の困難があり、第1回目の本邦研修が大幅に遅れ、第2回目も査証取得の手続きに一定期間を要することとなった。そのため、プロジェクトでは120日間の訓練コースを無理に実施するのではなく、将来確実に木材加工・建築産業のリーダーとなる人材を生み出し、その人材を育成し続ける仕組みづくりに重点を移し、その検証と高度化に力を注ぐこととした。

またプロジェクトでは、当初の計画とは異なるが、訓練コースについて柔軟に対応し、木材加工の短期訓練コースを2回実施することとした。同短期コースは、2019年6月および11月に新たに生徒5名を対象に訓練を行った。

● 木材加工短期訓練コースの実施と成果

第1回目の短期訓練コースは木材加工の体験とし、3日間の日程で20代の若者5名を対象にCSDCで椅子づくりの訓練を実施した。短期間であるが、日本で研修を行ったCSDCの教員や工場長等リーダーらが実施する初めての訓練コースとなった。

事前に木工体験コースで何を課題にするか、CSDCと西野工務店で話し合い、子供用の椅子づくりを行うことになった。木工体験コースの内容をどう設定するか、誰がどのように教えるか、教材として何が必要かを検討し、準備作業を行った。

同コースは、教員やリーダーら（実技指導員）にとって初めて自らが指導するコースであったため、最初は緊張もあったが、徐々に慣れ、最終的に生徒5名が子供用の椅子を完成させることができた。

第2回目は、加工技術だけではなく、近代職業訓練に取り入れられている、原寸図作成を付加した。プロジェクト開始当時は、平面や立面を理解できるものがほとんど見られなかった。そのため、現物模型（3D）を作成し、それを見ながら平面立面（2D）に戻し、仕口加工等、職人の頭の中で描かれてきた技術を図面化することにより、その理屈や手法を表現させ理解度を確認し、さらに製作後の精度検定に使用した。

生徒へのインタビューにおいて、これまで2回の短期（体験）訓練コースに参加して、今までラオスでは経験したことのないこと（図面の書き方、機械の使い方など）を学ぶことができて大変満足しているとのことであった。実技指導員の教え方も丁寧でわかりやすく、今後も訓練コースが行われるならばぜひ参加したいとのことであった。

● 就業・起業に向けた支援とCSDCスタッフの就業・起業の可能性

（1）展示販売会の実施

CSDCスタッフ兼生徒および今後CSDCで訓練を受ける生徒の将来的な就業・起業に向けた支援の道筋をつけるため、アウトプット2に記載した一連の展示販売を行った。CSDCスタッフは、製品を生産して販売するとはどのようなことか、ラオスにどのような木材加工品の需要があるのか、どのような製品がいくらなら購入してもらえるのか、販売価格を下げるためには原料コストをどれぐらいに設定する必要があるのか、コストを削減するためにはどのような工夫が必要なのか等について、実体験を通じて学んだ。

展示販売では原価計算を自らが行き、計算結果で市場に通用する価格かどうか、自分たちがユーザーであるなら、買える、欲しい価格であるかを考える機会となった。良いものであっても手が出ないような値段では商売にはならないため、適正な価格にするためには原材料費を抑える、生産コストを押さえる工夫が必要となる。この3年の研修の中で、その技術ノウハウを身に着けたCSDCスタッフは多い。今後は創業資金、運転資金の調達が可能となっていけば起業の可能性は高いと考えている。

2019年11月にビエンチャンで実施した展示販売会においては、商品企画力や原価意識の向上のみならず、販売努力（自ら考え行動する）という点においても、大きな進歩があった。イベント開催にあたりポスターとチラシを用意し、近辺の学校や人の寄りそうな施設を自分たちで考え、ポスターを掲示し、バイクを借りてチラシを配布した。2日目には、予定にはなかったが商品を持って出ようということになり、市内の中学校の前で関係者に頼み、商品を展示した。その途端、立ち寄る人からの問い合わせが相次ぎ、CSDCスタッフはその問い合わせにも対応することができた。展示販売会は、下記商品の受注があった。

丸机1、ロフトベッド1（カスタマイズ）、コーヒーテーブル2セット、下駄箱収納1、ダイニングテーブル・チェア6セット

上記のとおり、CSDCスタッフは、自らによる営業活動や商品説明、展示販売会（CSDCの技能・製品発表）の実行力について、段階を踏んで向上させていった。

（2）日系企業等からの工事受注

日系企業等からの工事受注についても、建築市場で工事を受注するとはどのようなことか、発注先が求めるレベルの工事を納期までに終了させることの重要性（信頼が得られる）、そのための創意工夫とチームの組織力などについて、CSDCの実技指導員およびスタッフ兼生徒が実体験を通じて学ぶことができた。

上記の展示販売会や工事受注は、今後もCSDCの生徒たちの就業・起業について道筋をつけたと捉えている。工事受注に関しては、この経験で学んだことを基にこれからはラオス人がラオス人の工事を受注することが期待されている。

（3）就業・起業の可能性について

西野工務店としては、現在のCSDCスタッフについて、各人により職種ごとにできる程度の違いはあるが、全体として下記のレベルに達していると思っている。

- ・ 起業レベル（職人として独立し、事業を営めるレベル）
実技指導者3名（リーダー） アット、エア、プートン
- ・ 就業レベル（独立にはまだ技能が足りないが、建築関係の会社に就業できるレベル）
スタッフ兼生徒8名 カムソン、ソンサイ、ブント、ケオビライ、ワッサナー、ラー、
ビライサック、ムアイ

● CSDCの生徒募集について

当初計画していた120日間コースの実施を断念したため、南部4県での募集説明会も実施することがなくなった。一方で、説明会実施のコーディネートを地域の有力者（行政関係者や村長）に依頼すると、その有力者推薦の人材しか参加しない傾向にあることが判明した。またラオスの若者間への急速なICT普及に鑑み、直接各地域に出向いて募集を行うのではなく、広く人材を募集できるようにSNSを使用した生徒募集の体制を整備することとした。

具体的には、FacebookとYouTubeを活用し、日本での研修やこれまでの経験の特色を生かし、日本の研修生や作り手を前面に出して動画を作成した。これをラオスへの建設業者や個人への広報として人材募集を行い、CSDCに求人窓口を設置する。同時に「ものづくり」の技術や商品（訓練の成果品）を掲示して販売も促進し、経済的な面からの運営を支えていくものとする。プロジェクトでは、このコンセプトの下、同Facebookを作成し、2019年12月初めにWeb上で発信された。プロジェクト終了後、まずは、2週間程度の短期コース（体験コース）を募集する予定である。

またCSDCの広報の一環で、これまで西野工務店と協力して事業を行ってきたCSDCならではの看板となるようにデザインした。CSDCの訓練では日本で研修を実施できることを前面に出し、日本での研修生や日本の風景も入れて作成した。看板は、2019年12月初めに実際にCSDCが存在している場所の脇道に入る国道13号線のメインロードに設置した。

（指標）CSDC生徒のコースに対する満足度

本プロジェクトでは、120日間コースを行うことができなかったため、代わりにスタッフ兼生徒の訓練に対する満足度について、JICAラオス事務所と共に5段階評価でなった。聞き取り調査を行った。その結果、全員が大変満足であると回答し、プロジェクトの訓練に対する満足度は大変高く、西野工務店への信頼はかなり大きいことがわかった。

満足度調査結果

1. 大変満足6名 2. やや満足0名 3. 普通0名 4. やや不満0名 5. 大変不満0名

また2回の短期（体験）訓練コースに参加した生徒3名対し、訓練への満足度について聞き取り調査をしたところ、全員が「大変満足」と回答した。今後もCSDCで短期あるいは長期の訓練コースがあればぜひ継続して参加したい意向を示した。

アウトプット4

職業訓練校の教員及び実技指導者が若狭町の地域活性化（空き家活用事業等）を通じて、ラオスの建築物のリフォーム・リノベーションに応用できる知識・技能を習得する。

（指標）日本研修員のリフォーム・リノベーションに対する知識・技能の習得度

3回の本邦研修でCSDCスタッフがチームで空き家改修を行うことにより、全体として日本研修員がリフォーム・リノベーションに対する知識・技能を習得した。その知識・技能は、今後ラオス現地においても活用できる程度に達している。

最初の空き家の内装を全て解体し、フレームを可視化して、その構造を研修員が理解した後、フレームに合わせて新たに内装を行った。その内装技術と手順について日本の技術者の指導を受けつつ共に実践した。その過程でひとつひとつのパーツを図面に書き、前回の研修員が作成した図面を基に建材を製作し、塗装の仕上げを行うという一連の過程を経て、塗装の仕上げの手順と技能についても学んだ。

また近い将来ラオスでも必要とされるバリアフリーの概念や技術についても学んだ。手すりの取り付け位置、段差の解消（適正な階段の寸法）、階段のかけ替えなど、日本の基準で、全て手加工で加工を行った。このバリアフリーの知識・技術について、日本研修員らはラオスでも活用できると考えている。

（指標）改修した空き家を活用した地域活性化活動の開始

若狭町小原地区の空き家において、改修中から下記の地域活性化活動を行ったため、同空き家を活用した地域活性化活動は開始されたと見做している。

● **空き家現場での地域交流会の開催**

本邦研修実施中に、改修している空き家現場において地域交流会を2回開催した。この地域交流会は、ラオス人と若狭町小原地域の人々との交流事業として実施した。ラオス人研修員を地域に紹介するだけでなく、ラオスの国や文化、若狭町の伝統文化について双方で紹介した。また本プロジェクトの活動意義も含め、ラオスへの支援と若狭町の地域活性化との相互関係についても理解を深めた。

● **若狭町主催のイベント「若狭町ハート&フェスタ」への参加**

小原の空き家現場ではないが、若狭町主催のイベント「ハート&フェスタ」に本邦研修員3名が西野工務店と共に参加し、ラオスの文化について若狭町町民に披露した。「ハート&フェスタ」では、西野工務店のブースで若狭町町民の希望を受けてラオス人研修員が簡単な木工品を作ってみせたり、福祉用具のパーツをカスタマイズで作ったりするイベントを行った。

また若狭町町民有志団体の「誰でもライブ」で、ラオス人研修員がラオスの音楽や歌を披露した。これが若狭町町民にとって一番印象が良かった様子で、「誰でもライブ」も含め若狭町地域にラオス人との交流の輪を広げた。

● 空き家改修完了お披露目会と空き家を活用した今後の地域活性化活動の予定

空き家のお披露目会には、小原地区の住民、若狭町、福井大学、地域の「NPO 法人ドリーム」、「誰でもライブ」が集まり、改修した空き家の地域へのお披露目会を行った。このお披露目会において、これまでの話し合いの経緯も踏まえ、この空き家を地域活性化のために、より多くの人に活用してもらう方法について具体的に検討した。その結果、下記のとおり活用してく予定となった。

- ・ ラオスと若狭町の交流拠点（ラオスの情報発信）
- ・ ランサーン会（兵庫県のラオスの子供たちの学習環境改善支援団体）との交流
- ・ NPO 法人ドリームによる小規模多機能型介護施設と小規模多機能ホームの運営

若狭町の NPO 法人ドリームが敦賀市立看護大学の協力を得て、空き家を小規模多機能型介護施設「みてピス（仮称）」及び小規模多機能ホーム「夫婦岩」として活用する。ここでは、高齢者が気軽に通えるサロン、通所介護（ディサービス）、短期入所生活介護（ショートステイ）、看護付き看取り活動を行う。「みてピス」は、福井県でも初めての地域内看取り活動として期待されている。「夫婦岩」は介護が必要な高齢者の居住スペースとともに、住民の交流場所としてサロンスペースを設置し、地域住民のつながりの場となる予定である。

- ・ 若狭町の乳児を持つ親子がつくる産後ケアの会「うぶごえ」の住民間交流
- ・ 若狭町の「かみなか農楽舎」（若狭町の農業の学びと就農支援）の活動場所

2. 投入（予算、人員、機材調達）のタイミングと費用効率性

予算や資機材については、効率的な投入となるように様々な工夫を行った。

例えば、研修に使用した教材フレームや展示品の材料については、一度に購入することなく少しずつ購入し、まず CSDC スタッフが試作を始め、目的が立った時点で全体の材料を購入した。また材料は、日本から持っていくものは最小限に留め、プロジェクト終了後の持続性に鑑み、できるだけ現地で安く購入できるものを探して購入した。

資機材は日本で購入し、予定どおり本邦研修で使用した。プロジェクト終了後も同機材を使用できる技術を着実に習得できるように次の方法をとった。プロジェクトで購入した機材と同じ機材を使用する建具屋の工場に研修員が出向き、建具屋から直接、機材の使用方法を学んだ。次にプロジェクトで実際に購入した機材を西野工務店の工場で使用し、日本の職人と同等のレベルで機材を使用する実践練習をした。この方法により購入した機材がラオス現地でも確実に活用されるようにし、費用効率性を高めた。

木材、資機材、建築材料については、ラオスでも日本でも時期により安い時期と高い時期があるため、多少購入時期が前になっても価格の安い時期に購入した。実際に使用する時期まで保管し、必要な時期に確実に使用（投入）できるようにして、購入のタイミングを調整した。

本邦研修の内容についても日本だけでしか活用できない技術の研修は避け、必ず現地の状況に合致しているもの、ラオスで活用できるものに絞って研修を行なった。日本では既に使用されていない技術についても、比較的高齢で伝統的工法を継承してきた、大工・建具・左官等の職人

がその技術を持っているため、その大工や職人に直接指導をしてもらうこととした。さらに投入の効果を高めるため、本邦研修と現地研修を連携させ、毎日、本邦研修員が日本の研修で得た知識についてビデオを見せて、現地の CSDC スタッフに研修で得たことを伝え、現地ですべきことについて指示を出した。

効果 (Effectiveness: Are we making any difference?) : 「高い」

本案件は、3年間のプロジェクト実施期間において、当初予定の活動計画を一部修正する必要が生じた一方、柔軟に対応し、又プロジェクトにおける限られた投入（人員、予算、機材調達）を効果的に活用した活動を通し、以下の成果を出すことができた。総じて、プロジェクトの協力効果は「高い」と判断した。

1. プロジェクト目標の達成

プロジェクト目標については、以下の指標に照らし合わせた結果とアウトプットの達成度により、全体としてほぼ目標を達成したと考えている。

(指標) CSDC が木材加工・建築分野の科目コースを自立的に運営できる。

プロジェクトでは、CSDC が自立的にコース運営するためには、プロジェクトでは次の2点が必要と考えている。

- ラオス人がラオス人に対して木材加工・建築技術を教えられる体制
- 訓練を運営するための自主財源を確保できる仕組み

プロジェクトでは、リーダーの育成を重視し、CSDC の技能指導者のトップ（工場長）を中心にラオス人がラオス人に教えることを研修や受注工事を通して繰り返し行ってきた。本邦研修では、さらに技術を高度化させ、リーダー自らが日本人に教えてもらうことによって、教え方や伝え方を体験できた。これによりラオス人がラオス人に教える体制がほぼ整ったと考えている。

また訓練を運営する自主財源についても、家具・建具の展示販売と受注工事によって確保していく基本的な仕組みが整ったと見做している。今後は、この基本的な仕組みについてさらなる実践を通して発展させていくことが期待される。

(指標) CSDC の卒業生の 70%が同分野の就業・起業に向けた活動を実施する。

本プロジェクトでは、CSDC の財源と生徒の経済状況を踏まえ、CSDC で働きながら訓練を受けるという特別な措置を取ることとなったが、このスタッフ兼生徒8名は習得した技能レベルから「生徒」を卒業したと見做している。この8名は、プロジェクト活動の中で実技指導者と共に起業する（事業を行う）とはどのようなことなのかを学んだが、プロジェクト終了後は、本人の意志により CSDC の実技指導者3名に次ぐ実技指導者として、引き続き CSDC のスタッフとして仕事を行うことが決まっている。

(指標) CSDC 卒業生の就業・起業に対する意欲

上記の「生徒」レベルを卒業したスタッフ兼生徒6名に対して JICA ラオス事務所と共に、聞き取り調査を行った。スタッフ兼生徒は、これまでの研修で西野工務店に対する信頼度が高く、プ

プロジェクト終了後も引き続き CSDC と西野工務店の協働事業における CSDC スタッフとして、働く意欲を示した。もし、西野工務店が撤退することがあれば、その時は将来的には起業したいという意向を持つものが多かった。西野工務店の協力がある限りは、まだまだ学ぶことがあるため、さらに自分の技能を向上させていきたいという強い意志を全員が示した。

2. アウトプットの貢献

プロジェクト目標とアウトプットの関連については、1 教員・実技指導者の技能向上、2 CSDC の技術指導・運営体制の強化、3 生徒（スタッフ兼生徒）の技能習得、4 空き家研修のリフォーム・リノベーションの技能習得について、前述のとおり、アウトプットの達成に鑑み、プロジェクト目標の達成に不可欠であったと考えている。

3. 促進要因と阻害要因

プロジェクト目標の促進要因は複数あるが、特に本邦研修の貢献度が高いと考えている。日本で技術を持つ大工や職人に一定期間、直接指導を受けることができたこと、本邦研修と現地研修を連動させたこと、日本人がラオス人に教えるだけでなく、ラオス人がラオス人に教える体制をプロジェクトの中で経験させたことなどが大きな要因となった。

一方、本邦研修が査証取得の関係で大幅に遅れたことは阻害要因になるが、プロジェクトではコース実施に固執することなく、柔軟に対応し、リーダー育成に注力したことは、阻害要因を促進要因に変えたと見做している。

また訓練運営の経済的側面については、CSDC がナムグンダム工事を受注し、完成することができたことは、CSDC の実技技能者やスタッフ兼生徒のモチベーションを向上させることになったと考えている。

持続性 (Sustainability: How sustainable are the changes?) : 「高い」

本事業の継続性を①技術的側面、②体制・運営的側面、③資金的側面の3つの観点から評価する。これらを踏まえ、総合的には「高い」とした。

① 技術的側面

本プロジェクトでは、ラオス人リーダーの育成を重視し、CSDC の技能指導者のトップ（工場長）を中心にラオス人がラオス人に教えることを研修や受注工事を通して繰り返し行ってきた。本邦研修では、さらに技術を高度化させ、リーダー自らが日本人に教えてもらうことによって、教え方や伝え方を体験できた。CSDC が受注した工事では、ナムグンダム工事を受注し、完成することができたが、これにより CSDC の実技技能者やスタッフ兼生徒のモチベーションを向上させることにもつながり、ラオス人がラオス人に教える体制がほぼ整った。

② 体制・運営的側面

体制・運営的側面では以下のような仕組みが構築されている。

●指導體制と自主財源創出の仕組み

持続性については、前述の「効果」にある通り、プロジェクトでは、ラオス人がラオス人に教えられる基本的な体制と、政府の予算だけでなく自主的に財源を生み出すための仕組みが整ったと考えている。今後この指導體制と自主財源創出の仕組みに基づき、実践を繰り返していくことで持続性を確保していく。

●ラオス政府などからの CSDC プロジェクトの体制とパフォーマンスへの高い評価

JICA 中小企業支援海外展開事業からの CSDC と西野工務店の活動が評価され、ドナー会合 2017 Round Table Implementation Meeting ‘Greater Partnership for Implementation of the 8th NSEDP: Realizing LDC Graduation and Achieving SDGs’ のフィールド訪問先に本プロジェクトが選定された。

2017 年 12 月 23 日にラオス政府の大臣、副大臣、高官、ドナー各国の大使、援助機関代表等、50 か国計 300 人以上の受入を行った。CSDC 校長が大会議室で参加者に学校の説明をした後、久池 PM が敷地内の①建築中の軸組み（教材フレーム）、②工場内の設備、③手加工実習の様子を見せながら説明した。本プロジェクトでは、人材育成を重視し、これまでの HIDA 研修制度に加え、今後、JICA 草の根事業で 9 名の本邦研修を実施しリーダーを育成することを話した。また、建築物にはラオス産木材を使用していること、日本の伝統工法（出来る限り金物を使用しない工法）で木造建築物の強度を担保する技術を採用している事等に言及した。日本からは、在ラオス日本大使館から引原大使および職員、JICA ラオス事務所からも職員が参加した。

このドナー会合の訪問は、日本の援助協力のパフォーマンスを示すと共に、CSDC がラオス政府の高い評価を得ることができた。CSDC のブンヒアン校長は、CSDC が政府に褒められたことと、国際機関に CSDC の名前が知られるようになったことをとても誇りに感じている。

●若狭町とチャンパサック県労働福祉局との協力

本事業で若狭町は、本邦研修の研修受入に関し、入国管理局への在留資格申請手続きや交渉等を行い、研修員の受入について学ぶことができた。11 月に実施した本邦研修でチャンパサック県労働福祉局と若狭町は協議を行い、今後、建築分野だけでなく、さらに広い分野で協力し、若狭町とチャンパサック県の相互の地域発展を図っていくことで合意した。若狭町は、今後、若狭町で人材が不足する福祉や農業分野でのラオス人研修員の受入を行っていくことを検討している。過疎化・高齢化が進む若狭町に仕事のないラオス人の若者を受け入れていくことで、若狭町とチャンパサック県の双方の発展を図る計画である。

③ 資金的側面

●ラオス政府からの CSDC 大工・建築科への予算措置

上述のラオス大臣等の政府高官、ドナー各国大使、援助機関要人のプロジェクト訪問における高評価を通し、ラオス政府にも広く知られることになり、CSDC 建築科・大工科への特別な予算措置としてラオス政府から 320,000,000,000kip（約 400 万円弱）が割り当てられた。これにより、二つの建物の建築が開始され、一つはオフィス、もう一つは実技訓練所となる予定である。

●西野工務店と CSDC との協働事業の継続

本草の根プロジェクトは終了するが、西野工務店と CSDC は MOU を締結し、独自の協働事業を継続していく予定である。また近い将来、西野工務店は現地法人をパクセーに設立する計画であり、木材加工・建築分野の職業訓練と、木材加工と木造建築のビジネスを連携させ、本事業がさらに発展していくことが期待されている。

3. 市民参加の観点からの実績

本プロジェクトは、地域活性化特別枠であったことから、当初よりプロジェクトのコンポーネントのひとつとして地域活性化活動を入れている。改修した空き家での地域交流会、若狭町の地域イベントへの本邦研修員の参加を通して、さらに広く若狭町民のラオスと国際協力への理解促進に貢献したと考えている。

JICA のメディア派遣を受けて、福井新聞がラオスと若狭町空き家現場を訪問し、連続シリーズで福井新聞の記事にしてもらい、広く福井県民に知ってもらうことができた。身近な地域の会社がこのような国際貢献事業に参加している、実施することができるということが見え、農業や福祉の事業所、団体からの問い合わせなども増えた。また金沢大学の一般教養科目「国際社会とボランティア」で本プロジェクトを紹介し、同大学学生の国際協力への関心を高めた。

また実施団体の西野工務店は民間企業であるが、本草の根技術協力事業を通じて JICA の PDM によるプロジェクトマネジメントについて学んだ。

4. グッドプラクティス、教訓、提言等

● 民間企業のビジネスのノウハウ

本プロジェクトは、民間企業が実施団体となり職業訓練校と協力して、ラオスの建築市場に合致する人材育成が行われた。プロジェクトは、単なる技術移転による人材育成ではなく、ラオスの建築市場の把握、職業訓練校の自主財源の創出、ビジネスへの発展（工事受注や製品の販売）等、民間企業が持つノウハウを生かした活動ができた。

● 日本での実技研修の有効性

本プロジェクトでは、日本研修による実技指導が非常に有効であったことから、現在日本で取り組まれている、技能実習制度、新たに開始された特定技能制度などに通じる取り組みが今後の持続性の観点からも有効であると考えている。

今回行った本邦研修は技術そのものより、日本の会社というよりも人そのものと個人的に通じ合えたことが大きく、そのことが研修員らの意識改革につながった。このような経験を踏まえ、今後、日本での研修に向かえば、将来の技能実習においても単なるお金儲けの出稼ぎ感覚から、技術を習得し、その技術を持って就業起業するという目標を明確に持つことが出来る。

JICA 草の根事業の範囲ではないが、このことは人材不足に悩む日本企業にとっても目標を持った人材が来てくれるということは、大きな助けとなる。

● **多様なネットワークの活用**

また本プロジェクトの特徴として、多くの団体や個人から協力を得て、事業を進めていったこともプロジェクトを成功に導いた要因のひとつと考えている。。

JICAおよびC/P機関以外で、本事業で協力を得た団体・個人は下記のとおり。

〔日本国内〕

若狭町、福井大学、Worlds Link、（一社）TLAG、美和木工、北川左官、北川設備、北川電機、原田塗装、石田実職人、富士塗装、栗本家具工房、在日ラオス人留学生協会代表、NPO法人ドリーム、社会福祉協議会、青池学園、兵庫ポリテクセンター

〔ラオス〕

Hello Lao、パリナ氏、NGOクアトロ、PTP社、天理教日本語センター、山本農園、ラオス国立大学、パクサー・ジャパン、毛利設計事務所、フォイト富士、ジェムストーン、（株）前田、ミドリ安全、サクラガーメント社、アドバンスアグリカルチャー社、JETRO、在ラオス日本大使館

以上